

環境科学部

環境生態学科のこの1年

浦部 美佐子

環境生態学科長

環境生態学科では4月に30人の入学者を迎えた。入学定員の改正が行われ、全国枠である「推薦C」が設立されてから3回目の入試に当たり、そろそろ入学した学生達のその後も気になる頃になってきた。来年度に予定されていた英語の民間試験が延期されるなど入試制度の改革は流動的であり、また本学科も全国的な傾向に漏れず入学志願倍率がやや低下傾向にあるが、より適正な入学者選抜ができるよう、今後も適宜検討を行っていく必要があると考えている。他方、この春に、過去の卒業生数名から大学に職を得たという嬉しい知らせも聞いている。本学科の卒業生がさらに学術研究や社会貢献において活躍の場を広げることを願う。

10月には国立大学理学部長会議に陪席し、続く公立大学協議会理学部会の会場校として報告をさせていただいた。国立大学理学部会長会議の感想を述べると、理学は基礎科学を旨とする点が応用科学である環境科学と大きく違う。しかし未だに「最近の学生はすぐ『大学で勉強したことは将来何の役に立つのか?』と聞く」と嘆く教員がいるのは意外だった。学生のこのような問いかけに答えられないようでは進学の魅力がなくなっても仕方がないと思うが、その点、理学的素養を基盤としながらも現実の環境問題に取り組むという明確な目標を有する環境生態学科の強みを再認識することができた(勿論、理学部にも、社会のためであれ自己のためであれ、役に立つことが無数にあるはずである)。また全国の国立大学では2003年の独立行政法人化以降に基盤教育研究設備予算が大幅削減され、特に2017,18年はほぼゼロという状態で、設備の修理や更新がままならず、現存価値が年々下落しているという状態である。その結果、旧帝大でさえ間接経費30%未満の外部経費は受け入れないことを決定したり、教員が大学を「スラム化」と自嘲するような自体に陥っているとのことである。公立大学は幸いにしてまだ状況はいくらかましであり、早晩国立大学の運営状況を追う事になるのかもしれないが、現状の優位さを認識し、維持したいと思う。

開学後、長く本学科の調査研究に使われてきた調査実習船「はっさか」が耐用年数に達し、来年

度に新しい船に更新されることが決まったのは良いニュースであったが、その一方、現有の船が1月に何者かにより港から引き出されて座礁し、修理のため1ヶ月ほどドック入りすることになったのは残念なことであった。実習船は本学科の調査研究および学生実習になくてはならないものであり、今後は防犯等のあり方を検討していくことになるであろう。

この春は新型コロナウイルス肺炎のパンデミックにより、多くの社会不安が生じている。本学においても卒業式が中止となり、学科単位で行われた学位記授与式では以下のような挨拶を述べさせていただいた。デマ情報によりトイレットペーパーの品薄騒ぎが起きたりする中、現在、何が正しい情報なのかを見極めることは一般の人々に取ってもとても大切なことになってきた。残念ながらSNS等に流れる情報を見ていると、自分の信じたい事柄に対しては出所の怪しい情報であっても飛びついて拡散し、信じたくない内容の報道には「デマ」「捏造」と声高に叫ぶケースが少なくない。大学教員や理系大学を卒業した人でさえもそのような行動をとることがあり、客観的・冷静に事実を判断するというのは人にとっていかに困難かを日々痛感している。以前他大学の教育学部に勤務していたとき、義務教育で理科教育を行う意義は「理科の実験はだれがやっても同じになることを知る」ことだと仰っていた方がいた。個人の考え方は人それぞれに違うが、科学は個人の信条や文化的背景に関係なく、すべての人が共通に理解できるという意味である。科学の視点と手法を学んで卒業し、実社会へと出て行く環境生態学科の卒業生には、全ての人と同じ基盤に立って話しあえる「科学のこぼれ」を大切に、またその使い手としてのスキルを磨いていって欲しいと切に希望している。

環境政策・計画学科のこの1年

香川 雄一

環境政策・計画学科長

4月に39名の新入生を迎えて、2019年度の学科運営が始まった。本学科では滋賀県内をはじめとして現場となる地域で活動を実践する学生が多く、最近では滋賀県内に限らず、公務員として就職する学生も増えている。少子化によって大学生の獲得競争がますます激しくなるだろうと予想される中、本学科への応募者の増加や入学者の定着のためにも、県内外に学科の活動をもっとアピ

ールしていく必要があるかもしれない。

本学科の教育カリキュラムの特徴として、研究室への配属後だけでなく、各学年に少人数クラスが設置されている。さらに各学期末に少人数クラスの担当教員へ学生全員が「ふりかえりシート」を提出することにしており、教員が学生の状況を把握するだけでなく、学生もポートフォリオとして卒業に至るまでの自己評価を振り返ることができる仕組みとなっている。

学年進行順に簡単に専門カリキュラムを紹介しておく、1回生前期には「人間探求学」で、オープンキャンパスの準備に参加することにより、高校生に対しての学科の紹介や、企画展示の準備を体験している。1回生後期は「政策形成・施設演習」の一環として「学外現場演習」の課題があり、授業期間中に環境関連のイベントに参加するなどして、学期末に自分が興味を持ったイベントについて報告する。2回生は「政策計画基礎演習」で、前期は文献調査によって研究テーマについてまとめ、後期はそのテーマでの現地ヒアリング調査を2名以上に実施している。自分の興味がある研究分野をレポートにまとめるとともに、口頭で発表することで卒論に着手するための準備となっている。

3回生は「政策計画演習」の前期前半で卒業論文に必要なさまざまなスキルを学び、前期後半からは研究室への仮配属となる。12月に着手発表会があるので、オリジナルな研究のための作業を積み重ねていく。3回生から4回生にかけては就職活動のために、ややペースが緩む場合もあるが、5月と9月の中間発表を経て、1月末の卒論提出、2月初めの審査会、さらには完成版の提出へと進む。発表要旨やパワーポイントファイルの作成、口頭およびポスターによるプレゼンテーション、質疑応答など、就職しても役に立つ経験を蓄積できる。

2019年度は35名が卒業することになった。卒業論文の作成のために学んだことを就職先などの進路で活かしつつ、滋賀県立大学や環境科学部、環境政策・計画学科といった自らのブランドを誇りにしつつ、社会人基礎力として備わったはずのスキルを十分に発揮してもらいたい。

2018年11月に環境科学部の付属施設として設置された湖沼流域管理研究センターに関する活動は順調に継続している。2017年度からは湖南師範大学と各年で研究者の交互訪問が実現しており、本年度は9月に井手慎司教授と林宰司准教授が湖南省長沙市を訪問した。9月21日に湖南師範

大学で開催されたワークショップでは井手教授が「琵琶湖における住民活動の変遷」、林准教授が「多主体連携による湖沼流域ガバナンスの構築過程—琵琶湖・赤野井湾流域のケース・スタディー—」について発表された。中国側の研究者からも5つの発表が得られ、本年度も湖沼流域理の研究成果が蓄積された。新型コロナウイルスの影響による渡航制限が危惧される状況になってしまっているが、今後も湖沼流域の環境政策について学术交流を存続していくことが期待される。

2019年度の本学優秀職員として平山講師が表彰された。平山講師は住民の認識や価値観を政策検討の際に踏まえる必要から、琵琶湖流域の水環境や水害リスクに関する意識調査を進めておられる。それら研究成果の一部に対して「2019年度水資源・環境学会 奨励賞」を受賞されたことに基づく評価である。受賞対象となった研究成果の内容として、外来魚リリース禁止に対する釣り人の意識に関する研究、「水害リスクに対する地域防災力に関する研究」、「早崎内湖の利用意欲に関する研究」が挙げられており、いずれも滋賀県立大学の地域的特徴や環境政策・計画学としての専門的特性を発揮した研究テーマであると言える。

2018年度から2019年度は教員と事務員を含めた学科スタッフにメンバーの変更がなく、学科長としての2年間の在職期間は、学科運営や業務の処理に安心して従事することができた。大学教員としての研究や教育の仕事に加えて、過大な事務的作業が発生する場合も多く、学年担任や委員を分担しているとはいえ、与えられた役割を的確に務めてもらったことに感謝の意を表したい。学科の構成員の年齢構成を考えると数年後には大変革期を迎えることになるかもしれない。学生・教職員が今後も充実した大学での生活を過ごせるように、将来的に安定した組織であり続けることを望みたい。

環境建築デザイン学科のこの1年

白井 宏昌

環境建築デザイン学科長

2019年度は、4月に高屋麻里子先生が新たに着任され、より多彩な教員メンバーで新学期のスタートをきることとなった。建築や都市が社会とともに育まれていくとすれば、それらを学ぶ大学の教育環境も時代の変化に寄り添っていくことが求められるはずだ。その点から、2年ほど前から